



2027年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年10月30日

上場会社名 株式会社たけびし 上場取引所 東
 コード番号 7510 URL <https://www.takebishi.co.jp>
 代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）岡垣 浩志
 問合せ先責任者 （役職名）取締役常務執行役員 （氏名）大井 武 TEL 075-325-2118
 経営戦略室長
 半期報告書提出予定日 2026年11月10日 配当支払開始予定日 2026年12月7日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有

（百万円未満切捨て）

1. 2027年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年4月1日～2026年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期中間期	63,503	21.6	3,199	62.0	3,356	53.0	2,247	49.3
2026年3月期中間期	52,238	9.7	1,975	38.6	2,193	39.2	1,505	9.3

（注）包括利益 2027年3月期中間期 3,324百万円（154.1％） 2026年3月期中間期 1,308百万円（△18.3％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期中間期	140.16	—
2026年3月期中間期	94.01	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期中間期	82,064	46,985	57.2
2026年3月期	64,889	44,240	68.1

（参考）自己資本 2027年3月期中間期 46,942百万円 2026年3月期 44,204百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	33.00	—	39.00	72.00
2027年3月期	—	50.00	—	—	—
2027年3月期（予想）	—	—	—	45.00	95.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2027年3月期第2四半期末配当金につきましては、普通配当40円に創立100周年記念配当10円を加え、1株当たり50円を予定しております。

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	127,000	15.6	5,300	29.8	5,500	23.5	3,620	22.4	225.75

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年3月期中間期	16,048,000株	2026年3月期	16,028,000株
② 期末自己株式数	2027年3月期中間期	1,010株	2026年3月期	1,010株
③ 期中平均株式数（中間期）	2027年3月期中間期	16,035,561株	2026年3月期中間期	16,014,533株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報に基づいております。
- ・当社は、2026年12月4日（金）に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。また、当日使用する決算説明資料は、開催後速やかに当社ホームページに掲載いたします。

（決算補足説明資料の入手方法について）

決算補足説明資料は、当社Webサイトにて公開する予定です。

<https://www.takebisho.co.jp>

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
中間連結損益計算書	5
中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(中間連結損益計算書に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	7
(重要な後発事象の注記)	8
3. その他	10
(1) 連結の販売状況	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業の設備投資が堅調に推移し、生産活動にも持ち直しの動きが見られたものの、米国の通商政策を巡る不確実性や、中東情勢をはじめとする地政学的リスクが継続するなど、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況下、当社グループは、創立100周年の節目を迎えた当事業年度を、中期経営計画『T-Link1369』の最終年度と位置づけ、これまで推進してきた「グローバル」「メディカル」「オートメーション」「オリジナル」の4つの成長戦略や、「モビリティ」「マテリアル」「エネルギーソリューション」「DX推進」等のビジネスモデル変革の成果創出に努めるとともに、AI・半導体関連分野における需要拡大を捉えた多層的なソリューション展開にも注力してまいりました。

これらの結果、当中間連結会計期間における業績は、売上高635億3百万円（前年同期比21.6%増）、営業利益31億99百万円（前年同期比62.0%増）、経常利益33億56百万円（前年同期比53.0%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は22億47百万円（前年同期比49.3%増）となりました。

<セグメント別の状況>

産業機器システム分野においては、AI・データセンター向けを中心とした半導体関連分野の旺盛な需要を背景に、製造業の設備投資が堅調に推移し、FA機器の販売が増加したこと等から、この部門全体の売上高は前年同期比21.6%の増となりました。

半導体・デバイス分野においては、国内の半導体及び電子部品製造関連向けをはじめ、産業用PC及び電源機器の販売が増加いたしました。また、インド・東南アジアにおけるデータセンター及び車載関連向け電子部品の販売が堅調に推移したこと等から、この部門全体の売上高は前年同期比22.5%の増となりました。

これらの結果、FA・デバイス事業においては、売上高460億85百万円（前年同期比22.0%増、構成比72.6%）、営業利益24億62百万円（前年同期比71.6%増）となりました。

社会インフラ分野においては、医療用診断装置が好調に推移したほか、中四国地区へのビジネスエリア拡大等を背景に放射線がん治療装置における保守ビジネスが増加いたしました。また、エアコンの2027年問題に伴う更新需要や暑熱対策需要を背景に、空調機器や暑熱対策商材の販売・工事が増加したこと等から、この部門全体の売上高は前年同期比25.9%の増となりました。

情報通信分野においては、主力の携帯電話及び店舗向けオリジナルアプリの販売が堅調に推移したことに加え、企業におけるDX推進やセキュリティ強化に向けた投資需要を背景に、OA機器及びセキュリティ商材の販売が増加したこと等から、この部門全体の売上高は前年同期比7.3%の増となりました。

これらの結果、社会・情報通信事業においては、売上高174億18百万円（前年同期比20.4%増、構成比27.4%）、営業利益7億37百万円（前年同期比36.6%増）となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ171億74百万円増加し、820億64百万円となりました。これは主に、売上債権の増加66億62百万円、現金及び預金の増加53億5百万円、棚卸資産の増加32億62百万円があったことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ144億29百万円増加し、350億78百万円となりました。これは主に、仕入債務の増加92億67百万円、短期借入金の増加44億50百万円があったことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ27億45百万円増加し、469億85百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加16億22百万円、その他有価証券評価差額金の増加7億68百万円があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年3月期の業績予想につきましては、本日（2026年10月30日）に公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当中間連結会計期間 (2026年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,022	14,327
受取手形、売掛金及び契約資産	25,177	30,017
電子記録債権	3,847	5,670
有価証券	700	722
商品	9,103	12,369
仕掛品	101	97
その他	1,717	2,499
貸倒引当金	△86	△97
流動資産合計	49,583	65,605
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,824	2,641
土地	2,106	2,106
建設仮勘定	590	—
その他（純額）	224	218
有形固定資産合計	4,745	4,966
無形固定資産		
ソフトウェア	30	23
ソフトウェア仮勘定	524	573
のれん	384	263
顧客関連資産	355	276
その他	20	20
無形固定資産合計	1,314	1,156
投資その他の資産		
投資有価証券	7,746	8,861
繰延税金資産	157	147
退職給付に係る資産	484	479
その他	898	886
貸倒引当金	△40	△40
投資その他の資産合計	9,245	10,335
固定資産合計	15,306	16,458
資産合計	64,889	82,064

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当中間連結会計期間 (2026年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,922	20,583
電子記録債務	1,867	1,473
短期借入金	1,365	5,815
1年内返済予定の長期借入金	100	—
未払金	1,512	1,003
未払法人税等	831	1,273
賞与引当金	1,186	1,112
役員賞与引当金	—	131
その他	806	1,222
流動負債合計	18,591	32,615
固定負債		
長期借入金	—	100
長期未払金	27	27
繰延税金負債	1,568	1,899
再評価に係る繰延税金負債	5	5
役員退職慰労引当金	39	43
退職給付に係る負債	292	294
資産除去債務	26	27
その他	96	64
固定負債合計	2,057	2,463
負債合計	20,649	35,078
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,448	3,471
資本剰余金	4,122	4,145
利益剰余金	30,769	32,392
自己株式	△0	△0
株主資本合計	38,340	40,008
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,906	4,675
土地再評価差額金	△1,140	△1,140
為替換算調整勘定	2,765	3,091
退職給付に係る調整累計額	333	307
その他の包括利益累計額合計	5,864	6,933
非支配株主持分	35	43
純資産合計	44,240	46,985
負債純資産合計	64,889	82,064

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)
売上高	52,238	63,503
売上原価	44,676	54,160
売上総利益	7,562	9,342
販売費及び一般管理費	5,586	6,142
営業利益	1,975	3,199
営業外収益		
受取利息	25	23
受取配当金	107	114
仕入割引	26	22
受取賃貸料	28	28
その他	48	28
営業外収益合計	237	217
営業外費用		
支払利息	6	9
賃貸収入原価	11	9
為替差損	—	35
その他	1	6
営業外費用合計	19	60
経常利益	2,193	3,356
特別利益		
投資有価証券売却益	—	8
特別利益合計	—	8
特別損失		
固定資産除売却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前中間純利益	2,192	3,364
法人税、住民税及び事業税	688	1,111
法人税等調整額	△6	△1
法人税等合計	681	1,109
中間純利益	1,511	2,255
非支配株主に帰属する中間純利益	5	7
親会社株主に帰属する中間純利益	1,505	2,247

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)
中間純利益	1,511	2,255
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	654	768
為替換算調整勘定	△838	325
退職給付に係る調整額	△19	△25
その他の包括利益合計	△203	1,069
中間包括利益	1,308	3,324
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,300	3,310
非支配株主に係る中間包括利益	7	13

(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結損益計算書に関する注記)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)
給与・賞与	1,809百万円	1,953百万円
賞与引当金繰入額	762百万円	965百万円
退職給付費用	54百万円	50百万円
役員賞与引当金繰入額	87百万円	140百万円
役員退職慰労引当金繰入額	3百万円	3百万円
貸倒引当金繰入額	10百万円	9百万円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 前中間連結会計期間(自2025年4月1日 至2025年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	F A ・ デバイス事業	社会 ・ 情報通信事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	37,767	14,471	52,238
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	37,767	14,471	52,238
セグメント利益	1,435	540	1,975

2. 当中間連結会計期間(自2026年4月1日 至2026年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	F A ・ デバイス事業	社会 ・ 情報通信事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	46,085	17,418	63,503
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	46,085	17,418	63,503
セグメント利益	2,462	737	3,199

(重要な後発事象の注記)

1. 福井三菱電機機器販売株式会社の株式取得

当社は、2026年7月31日開催の取締役会において、福井三菱電機機器販売株式会社の全株式を取得し、子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約書を締結し、2026年10月1日に全株式を取得しました。

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：福井三菱電機機器販売株式会社

事業の内容：FAシステム及びビルファシリティ（ビル・冷熱）販売事業、関連ソフトウェアの製作及び販売並びに保守

②企業結合を行った主な理由

福井三菱電機機器販売株式会社は、福井市に本社を置き、FA関連機器、空調設備、昇降機など幅広い分野の三菱電機製品を取り扱うエンジニアリング商社です。同社は、三菱電機製品に関する高い製品知識と提案力を強みとして、北陸地域において製造業の「ものづくり」現場の課題解決をはじめ、商業・公共施設における快適な空間づくりに貢献してきました。

同社が長年培ってきた地域密着型の営業・顧客基盤と、当社が有する技術力、ソリューション提案力、全国規模の販売ネットワーク及びオリジナル製品群との融合により、シナジー効果が期待できることから、同社を連結子会社化することが当社グループの持続的な成長及び企業価値の向上に資するものと判断いたしました。

③企業結合日

2026年10月1日

④企業結合の法的形式

株式取得

⑤結合後企業の名称

福井たけびし株式会社

⑥取得した議決権比率

100%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

現時点では確定しておりません。

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

現時点では確定しておりません。

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

2. GENNEX INTERNATIONAL PTE. LTD. の株式取得

当社は、2026年8月28日開催の取締役会において、GENNEX INTERNATIONAL PTE. LTD. の全株式を取得し、子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約書を締結し、2026年10月8日に全株式を取得しました。

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：GENNEX INTERNATIONAL PTE. LTD.

事業の内容：電子部品及び半導体部品の販売

②企業結合を行った主な理由

GENNEX INTERNATIONAL PTE. LTD. は、ASEAN を中心とした幅広い地域で電子部品及び半導体部品の販売事業を展開し、当社グループと半導体・デバイス分野を中心とする共通の事業領域を有する一方、取扱製品の重複が少ないことから、双方の顧客に対するクロスセルによる販路拡大が期待できます。

また、同社が有する販売ネットワークと、当社グループが有するインド及びASEAN地域の拠点・顧客基盤を相互に活用することで、海外市場における事業展開の加速が見込まれます。

これらのシナジーを踏まえ、同グループを連結子会社化することが、当社グループの持続的な成長及び企業価値の向上に資するものと判断いたしました。

③企業結合日

株式取得日 2026年10月8日

みなし取得日 2026年10月1日

④企業結合の法的形式

株式取得

⑤結合後企業の名称

企業結合前から変更はありません。

⑥取得した議決権比率

100%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

現時点では確定しておりません。

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

現時点では確定しておりません。

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

3. その他

(1) 連結の販売状況

事業区分	前中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)			前連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	前年同期比 増減率 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)
産業機器システム	19,162	36.7	23,295	36.7	21.6	39,578	36.0
半導体・デバイス	18,604	35.6	22,789	35.9	22.5	38,056	34.6
F A・デバイス事業	37,767	72.3	46,085	72.6	22.0	77,634	70.7
社会インフラ	10,138	19.4	12,766	20.1	25.9	22,942	20.9
情報通信	4,332	8.3	4,651	7.3	7.3	9,285	8.5
社会・情報通信事業	14,471	27.7	17,418	27.4	20.4	32,228	29.3
合計	52,238	100.0	63,503	100.0	21.6	109,862	100.0

(注) 1. 上記金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。